

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第46期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	協立エアテック株式会社
【英訳名】	KYORITSU AIR TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久野 幸男
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部 次長 星野 辰夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部 次長 星野 辰夫
【縦覧に供する場所】	協立エアテック株式会社 東京支店 （東京都江戸川区松江7丁目6番9号） 協立エアテック株式会社 名古屋支店 （愛知県弥富市鮫ヶ地3丁目73番地1） 協立エアテック株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市高井田27番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	7,949,969	7,414,791	8,078,763	8,879,991	8,292,660
経常利益 (千円)	473,465	345,390	542,909	739,659	605,737
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	262,102	163,878	285,967	626,790	437,927
包括利益 (千円)	282,756	223,518	346,042	588,578	359,857
純資産額 (千円)	4,050,517	4,180,830	4,347,564	4,740,298	5,004,947
総資産額 (千円)	8,939,901	8,137,354	9,299,075	9,720,300	10,046,827
1株当たり純資産額 (円)	753.75	780.39	813.01	995.77	1,051.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.49	30.95	54.00	129.67	91.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	50.8	46.3	48.8	49.8
自己資本利益率 (%)	6.7	4.0	6.8	13.9	9.0
株価収益率 (倍)	7.3	12.8	9.5	6.4	6.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	659,235	489,842	524,239	597,481	1,105,773
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	277,738	233,703	193,646	3,199	931,680
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	237,728	574,760	29,944	129,592	10,568
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,890,008	1,575,956	1,942,460	2,358,247	2,512,828
従業員数 (人)	360	361	347	339	346

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	7,412,638	7,307,868	8,050,145	8,726,925	8,122,498
経常利益 (千円)	418,714	331,434	563,338	717,541	568,848
当期純利益 (千円)	265,376	141,053	301,089	607,488	410,092
資本金 (千円)	1,683,378	1,683,378	1,683,378	1,683,378	1,683,378
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	3,992,757	4,086,026	4,388,791	4,840,647	5,145,709
総資産額 (千円)	8,562,709	7,982,115	9,144,994	9,594,294	9,900,152
1株当たり純資産額 (円)	753.96	771.57	828.74	1,016.85	1,080.93
1株当たり配当額 (円)	17.60	9.40	19.90	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.11	26.64	56.86	125.68	86.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	51.2	48.0	50.5	52.0
自己資本利益率 (%)	6.8	3.5	7.1	12.6	8.2
株価収益率 (倍)	7.2	14.8	9.0	6.6	6.9
配当性向 (%)	35.1	35.3	35.0	15.9	23.2
従業員数 (人)	307	334	328	320	328

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年2月	企業体制の整備と事業の発展のため、個人経営から株式会社組織に改め、福岡市八田町8番地に株式会社協立工業所(資本金3,000千円)を設立し、空調設備関連機材及び鉄鋼2次製品の設計・製作を開始。
昭和48年6月	協立産業株式会社を設立。
昭和50年12月	商号を株式会社協立に変更。
昭和51年11月	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4(現在地)に本社・工場を全面的に移転。
昭和53年4月	東京営業所を開設。
昭和54年7月	福岡営業所を開設。
昭和55年5月	大阪営業所を開設。
昭和59年11月	本社の隣接地に第2工場及び試験研究棟を建設。
昭和60年10月	吹出口の製造販売を目的として、本社に隣接する工場を第3工場として取得。
昭和62年1月	吹出口の製造を開始。
平成元年4月	本社事務棟を建設。
平成2年1月	商号を協立エアテック株式会社に変更し、同時に会社マークも変更。
平成2年1月	東京営業所、大阪営業所をそれぞれ支店に昇格。
平成2年3月	ファンコイルユニットの製造を目的とした第4工場を本社隣接地に建設。
平成4年1月	株式の額面金額10,000円を50円に変更するため、協立産業株式会社(形式上の存続会社)と合併。
平成4年4月	研究・開発体制の強化と試験設備の充実を図るため、技術研究所を第4工場敷地内に建設。
平成5年1月	空調ユニットシステムを開発し商品名「FASU」として製造販売を開始。
平成5年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年9月	名古屋事務所を開設。
平成10年11月	鹿児島事務所を開設。
平成11年5月	仙台事務所を開設。
平成12年1月	株式会社トーキンが連結子会社となる。
平成13年4月	福岡営業所を九州支店として昇格。
平成13年6月	広島事務所を開設
平成15年7月	24時間住宅用換気システムを開発し、製造販売を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年8月	常熟快風空調有限公司(中華人民共和国江蘇省常熟市)を設立。
平成18年8月	ISO9001の認証取得。
平成20年6月	丸光産業株式会社が連結子会社となる。
平成22年4月	証券市場の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年10月	証券市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成22年12月	自己株式の消却により発行済株式総数が6,000,000株となる。
平成24年12月	群馬県伊勢崎市に関東工場を新設。
平成25年1月	連結子会社の株式会社トーキンを吸収合併し、名古屋事務所を名古屋支店として昇格。
平成25年7月	市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成25年9月	販売子会社の株式会社マスクを設立。
平成29年2月	新名古屋工場及び新名古屋支店の用地を弥富市鮫ヶ地に取得・建設し営業を開始。

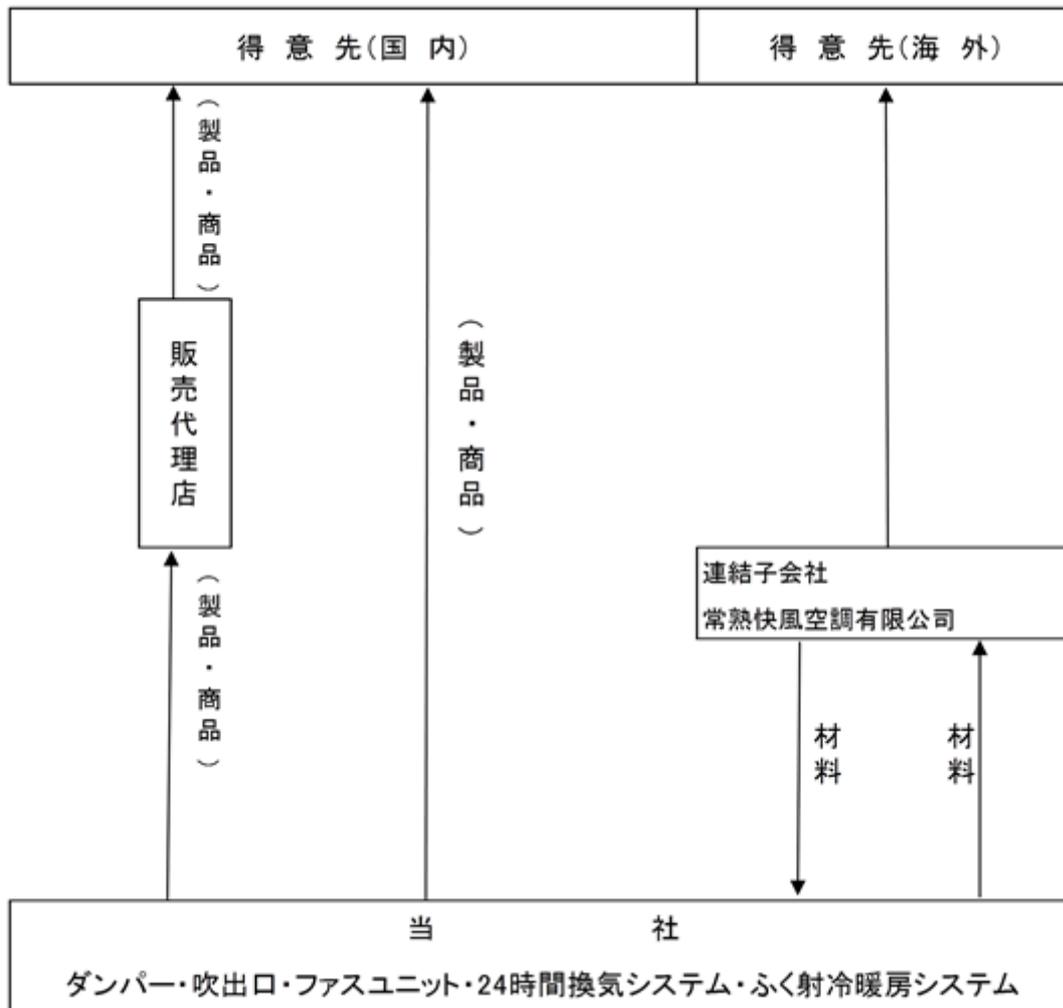
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関係会社3社（連結子会社1社・非連結子会社2社）により構成され、ビル空調、防災関連機器住宅向け24時間換気システムの製造販売を主な内容とした以下の事業活動を展開しております。

- (1) 当社はビル空調・防災関連機器であるダンパー・吹出口・ファスユニット並びに住宅向けの24時間換気システムの製造販売を主な事業内容としております。
- (2) 連結子会社である常熟快風空調有限公司（中国）は、吹出口及びファスユニットの製造販売を主な事業内容としております。

なお、当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
常熟快風空調有限公司	中国江蘇省	US \$ 711,000	空調設備機器の製造販売並びにアフターサービス	100.0	当社製品を製造、販売している。 役員の兼任6名(うち当社従業員3名)

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

事業部門	従業員数(人)
製造部門	181
技術部門	34
営業部門	112
一般管理部門	19
合計	346

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
328	40.0	14.6	4,826

- (注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和策などを背景に企業収益や雇用環境が改善されるなど緩やかな回復が見られました。また、年明け以降からの急激な円高や株安、国外では、英国のEU離脱や中国をはじめ新興国の経済減速、米国新大統領の政策の動向など経済全体の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は減少傾向で推移し、民間設備投資は労務費や材料費などの高騰の影響で、受注環境は厳しい状況で推移しました。

また、住宅投資につきましては、消費税増税の延期が決定し一時的に影響があったものの、金融緩和や政府による各種施策などの対策が行われ、新設住宅着工戸数は全体として回復基調で推移しておりますが、当社の受注先である戸建住宅は減少傾向で推移しており当社の受注環境は厳しい状況で推移しております。

このような経営環境のもと当社グループは、当初売上目標達成と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。

ビル設備部門におきましては、名古屋地区や東京地区を中心に大型事務所ビル開発案件やリニューアル案件で持ち直しの動きがあり受注が好調に推移しましたが、価格競争の激化もあり厳しい受注環境のなか、当社の主力製品であるダンパー・吹出口・VAVを含むシステム機器の販売を重点に営業活動を行ってまいりました。

一方で住宅設備部門の住宅用空調換気システム「Kankimaru」、ふく射冷暖房システム「クール暖」、IH調理器専用排気システム「スリムハイキ」では、新規住宅着工戸数が回復傾向で推移するなか既存顧客の受注件数の増加や新規顧客の獲得を行い、前連結会計年度に比べ売上高が14百万円の増加となりました。

グループ全体では当連結会計年度の売上高は82億92百万円（前連結会計年度比93.4%）となりました。

売上高を主な製品別で見ますと、ビル設備部門のダンパー33億9百万円（前連結会計年度比93.7%）、吹出口24億89百万円（前連結会計年度比96.2%）、ファスユニット40百万円（前連結会計年度比19.2%）、住宅設備部門の24時間換気システムなど12億46百万円（前連結会計年度比101.2%）となりました。

一方利益面におきましては、不採算案件の見直しや高付加価値製品の販売に重点をおいた営業活動で利益の確保を行ってまいりました。また、工場原材料の海外調達による変動費の抑制、労務費や製造経費の徹底したコスト削減、工場生産性の改善活動により製造原価の低減に寄与したことで、最終的には売上原価率は69.2%（前連結会計年度69.4%）となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、現在全社挙げてのコスト削減を目指して毎月经費分析をおこなうとともに経費の低減活動をおこなってまいりました。

その結果、営業利益は5億72百万円（前連結会計年度比89.9%）、経常利益は6億5百万円（前連結会計年度比81.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億37百万円（前連結会計年度比69.9%）となりました。

なお、当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同期に比べ1億54百万円増加し25億12百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は前年同期と比較して5億8百万円増加して11億5百万円となりました。これは、主に売上債権及びたな卸資産並びに仕入債務の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の収支は前年度3百万円の収入でしたが当年度は9億31百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の売却による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収支は前年度1億29百万円の支出でしたが当年度は10百万円の支出となりました。これは主に借入金の増加及び配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、セグメント別に代えて製品・商品区分別に記載しております。

(1) 生産実績

製品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビル用		
ダンパー	3,191,188	89.5
吹出口	2,473,212	94.0
ファスユニット	20,850	14.7
小計	5,685,251	89.7
住宅用		
24時間換気システム	563,129	97.0
小計	563,129	97.0
合計	6,248,381	90.3

- (注) 1. 金額は、販売価格にて記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

製品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
吹出口 (ガラー、パンカー、その他)	1,552,464	100.6
小計	1,552,464	100.6
合計	1,552,464	100.6

- (注) 1. 金額は、仕入価格にて記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、業務用においては受注生産方式であり、住宅用においては基本は見込み生産ですが、一部特注品については受注生産を行っております。

製品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品				
ビル用				
ダンパー	3,797,834	107.1	584,290	229.6
吹出口	3,304,686	101.8	320,248	116.8
ファスユニット	450,848	82.3	74,842	952.2
小計	7,553,369	102.9	980,380	182.7
住宅用				
24時間換気システム	1,246,734	101.2	-	-
小計	1,246,734	101.2	-	-
製品計	8,800,104	102.7	980,380	182.7
商品				
吹出口 (ガラリ、パンカー、その他)	1,206,920	91.7	-	-
商品計	1,206,920	91.7	-	-
合計	10,007,024	101.2	980,380	182.7

(注) 1. 金額は、販売価格にて記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

製品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
ビル用		
ダンパー	3,309,212	93.7
吹出口	2,489,315	96.2
ファスユニット	40,478	19.2
小計	5,839,005	92.2
住宅用		
24時間換気システム等	1,246,734	101.2
小計	1,246,734	101.2
製品計	7,085,739	93.7
商品		
吹出口 (ガラリ、パンカー、その他)	1,206,920	91.7
商品計	1,206,920	91.7
合計	8,292,660	93.4

(注) 1. 金額は、販売価格にて記載しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事マシネックス㈱	1,512,349	17.0	1,517,597	18.3

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、為替相場や原油価格の動向の影響など不透明な状況が続くものと予想されます。当業界を取り巻く環境は、公共投資は減少傾向で推移すると見込まれますが、企業業績の回復で民間投資は回復傾向になると予想され、全体としては厳しい受注環境は続くものと思われま。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、経営環境や経営課題の変化を柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、競争力と収益力を強化し、業績向上に邁進していく所存であります。

そのための対処として、グループ経営力の強化、海外事業戦略の拡充、代理店販売店網の拡充と、当社の基幹製品のダンパー・吹出口生産において生産の能率1%UPを目標に掲げるとともに、ISOの活動を通して“品質を作り込む”製品作りに取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（平成28年12月31日）において当社グループが判断したものであります。

（1）経済情勢・需要変動等に係るリスク

当社グループの製品需要は国内の経済情勢及び景気動向の影響を受けます。特に主要製品のダンパー及び吹出口は設備投資向けであるため、建設需要の動向、企業の設備投資動向の程度、並びに同業者間による受注獲得のための単価下落によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）売掛債権等の貸倒れリスク

当社グループは取引先の財務状態に応じた与信設定を行い、信用の状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の売上等の動向によっては、売掛債権等の貸倒れのリスクが高まる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）原材料輸入価格及び為替相場の変動リスク

当社グループの主要製品のうち吹出口の主材料はアルミであるため、アルミの国際相場の変動により仕入価格が変動する場合に業績に影響を及ぼす可能性があります。これらの仕入価格の高騰を回避するため海外調達を実施しておりますが、外貨建ての取引のため為替相場の変動により、損益に影響を及ぼす可能性があります。

（4）海外での事業展開に係るリスク

当社グループでは海外事業展開を図っております。海外市場での事業には予期しない法律や規則の変更、経済的変更、社会的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（5）製品の品質

当社グループでは製品に欠陥が生じないよう品質基準書をはじめとする品質の標準を定め生産を行っております。また、欠陥による損害賠償等が発生した場合に備え、生産物賠償責任保険に加入し業績への影響を最小限に抑える手段を講じております。しかし製品の欠陥によるクレームに対処すべく製品保証、補修工事などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、新規技術開発と既存製品の改良・コストダウンを行い、受注拡大と収益性の改善に努めてまいりました。

(技術開発)

ビル用設備機器として研究施設等に用いられるドラフトチャンバー給排気システム用の高速VAV(角型)を開発し、2017年から販売を開始します。また、塩化ビニール製の高速VAV(耐食仕様)の開発に取り掛かりました。高速動作と安定制御を実現できる新製品です。

住宅設備機器としては新型ファンユニットを開発し、2017年から販売を開始します。

従来品より風量をアップし低騒音化を実現できる新製品です。

これらの製品により各種バリエーション対応が可能となり、今後の受注拡大が見込まれます。

(既存製品の改良・コストダウン)

ビル用設備機器としてアネモ類及びシンメトリー型吹出口の工法改良、結露防止型角アネモの改良等を行い、標準製品のコストダウンを実現いたしました。

その結果、次期の見通しとして、年間で約3百万円のコストダウンが可能になりました。

研究開発活動の成果である新製品、新技術に関しては、産業財産権の取得を積極的に行い、経営資源として活用しております。当連結会計年度末の当社グループの産業財産権数は国内外で137件です。(出願済・権利有効の件数。期間満了・途中放棄は含まない。)

なお、当連結会計年度の研究開発費は18百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5〔経理の状況〕〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度から5億87百万円減少し82億92百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。これは主に、ビル製品の当社主力製品であるダンパー・吹出口等の製品販売が前連結会計年度から4億93百万円減少したことによるものであります。

営業利益

売上総利益は、前連結会計年度から1億68百万円減少し25億52百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度の69.4%から0.2ポイント減少し、69.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から1億4百万円減少し19億79百万円となりました。以上の結果、営業利益は前連結会計年度から64百万円減少し、5億72百万円（前連結会計年度比10.1%減少）となりました。

経常利益

営業利益が減少したこと等により、経常利益も前連結会計年度から1億33百万円減少し6億5百万円（前連結会計年度比18.1%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は、6億85百万円と前連結会計年度に比べ61百万円の減少となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4億37百万円と前連結会計年度から1億88百万円の減少となりました。

(3) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度に比べ3億26百万円増加し、100億46百万円となりました。主として、土地及び建設仮勘定の増加、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ61百万円増加し、50億41百万円となりました。主として未払法人税等及び退職給付に係る負債並びに短期借入金の増加、支払手形及び買掛金並びに厚生年金基金解散損失引当金の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ2億64百万円増加し、50億4百万円となりました。主として利益剰余金の増加、退職給付に係る調整累計額の減少、配当金の支払いによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は総額9億65百万円であります。その主なものは、新名古屋工場・新名古屋支店の用地の購入及び建物工事、東京支店の改修工事、精密ワイヤーカット放電加工機の購入、既存設備の更新、金型等の購入であります。

なお、当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

2【主要な設備の状況】

平成28年12月31日現在における当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計(千円)	
本社 (福岡県糟屋郡)	会社統括	81,098	30,935	54,770 (3,570)	36,506	11,175	214,486	85
第1工場 (福岡県糟屋郡)	ダンパー製造	62,599	10,986	261,685 (8,914)	-	669	335,940	35
第2工場 (福岡県糟屋郡)	加工センター	21,986	123,969	276,065 (6,415)	-	20	422,041	18
第3工場 (福岡県糟屋郡)	ダンパー、24時間 換気システム製造	13,443	13,114	50,982 (3,378)	-	330	77,870	19
第4工場 (福岡県糟屋郡)	吹出口製造	52,276	38,356	171,825 (6,577)	-	3,280	265,739	43
名古屋工場・支店 (愛知県弥富市)	吹出口製造	4,511	10,378	548,197 (16,380)	-	140	563,228	27
関東工場 (群馬県伊勢崎市)	ダンパー製造	153,569	60,806	219,030 (6,584)	-	4,207	437,613	12
技術研究所 (福岡県糟屋郡)	研究開発	47,996	4,750	87,431 (2,944)	-	21,076	161,254	26
東京支店他 1支店・1工場 4事務所	その他設備	10,416	3,991	210,880 (1,557)	-	1,522	226,810	63

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
常熟快風空調有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	吹出口製造 ファスユニット 製造	-	8,343	- (-)	612	8,956	19

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 常熟快風空調有限公司の従業員数には、提出会社からの出向者が2名含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,663,400
計	20,663,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	(株)東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 は100株であり ます。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月1日 (注)	803	6,000	-	1,683,378	-	639,458

(注) 平成22年12月1日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が803,980株減少しております。

(6)【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	20	21	11	2	1,961	2,023	-
所有株式数 (単元)	-	11,203	728	3,239	445	3	44,375	59,993	700
所有株式数の 割合(%)	-	18.68	1.21	5.39	0.74	0.01	73.97	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,239,573株は「個人その他」に12,395単元及び「単元未満株式の状況」に73株を含めて記載して
おります。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
協立エアテック社員持株会	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	722	12.03
久野幸男	福岡県糟屋郡篠栗町	503	8.38
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-11	370	6.17
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	237	3.96
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	234	3.91
協立エアテック協栄会	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	216	3.61
第一生命保険(株)	東京都中央区晴海1-8-12	158	2.64
(株)南陽	福岡市博多区博多駅前3-19-8	144	2.41
福岡商事(株)	福岡市中央区大名2丁目2-26	118	1.97
徳永研介	福岡市博多区	76	1.26
計		2,782	46.38

(注) 上記のほか、自己株式が1,239千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株保有株式) 普通株式 1,239,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,759,800	47,598	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,598	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社所有自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 協立エアテック株式会社	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	1,239,500	-	1,239,500	20.66
計	-	1,239,500	-	1,239,500	20.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,239,573	-	1,239,573	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配当に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を政策のひとつとして位置付け、業績に応じた利益配分、年間配当性向35%（単体の当期純利益の35%）を目標としております。内部留保金につきましては、経営基盤の強化及び今後の事業展開に有効に活用してまいります。

毎事業年度における配当の回数については、定時株主総会にて1回もしくは中間配当を含めた2回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

また、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり20円の配当を実施することを決定しております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年3月29日 定時株主総会決議	95,208	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	380	465	528	1,015	836
最低(円)	262	353	368	474	492

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所及び大阪証券取引所（JASDAQ市場）、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。なお、平成22年4月1日を合併期日として、ジャスダック証券取引所は大阪証券取引所に経営統合されております。また、平成22年10月12日付で、大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、当社株式は「大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）」に上場しております。更に、株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所グループの合併に伴い、平成25年7月16日付で、株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	577	595	562	611	607	628
最低(円)	507	519	535	550	545	590

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		久野 幸男	昭和26年7月1日生	昭和46年3月 当社入社 昭和61年1月 当社技術部長就任 平成2年3月 当社取締役就任 技術部長 平成6年3月 当社常務取締役就任 技術部長 平成13年2月 当社代表取締役常務就任 技術本部長兼管理部長 平成13年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年8月 常熟快風空調有限公司董事長就任(現任) 平成21年7月 当社代表取締役社長 技術本部本部長就任 平成25年9月 株式会社マスク代表取締役社長就任(現任) 平成27年11月 丸光産業北海道株式会社代表取締役会長就任(現任)	2	5,031
取締役	国際マーケティング本部 本部長	徳永 研介	昭和24年6月19日生	平成15年4月 当社入社 技術部長就任 平成17年3月 当社取締役就任 技術副本部長 平成18年4月 当社取締役技術本部本部長就任 平成21年7月 当社取締役国際マーケティング本部本部長就任(現任)	3	761
取締役	営業統括本部 本部長	宮田 正昭	昭和28年1月30日生	平成12年1月 当社入社 平成17年6月 当社東京支店支店長就任 平成22年3月 当社取締役営業統括本部本部長就任(現任) 平成25年9月 株式会社マスク取締役就任(現任) 平成27年11月 丸光産業北海道株式会社取締役就任(現任) 平成28年1月 常熟快風空調有限公司董事就任(現任)	2	159
取締役	技術本部本部長	柿原 秀規	昭和31年6月16日生	平成23年4月 当社入社 平成23年7月 当社ES・C部部长就任 平成29年2月 当社技術本部副本部長就任 平成29年3月 当社取締役就任 技術本部副本部長(現任)	5	132
取締役		植田 正敬	昭和45年1月16日生	平成13年6月 公認会計士登録 平成19年8月 植田公認会計士事務所開設 平成21年4月 熊本学園大学専門職大学院准教授(現任) 平成24年3月 当社社外取締役就任(現任)	2	-
常勤監査役		松本 孝明	昭和33年10月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年3月 当社監査役就任(現任) 平成23年5月 常熟快風空調有限公司監事就任(現任) 平成25年9月 株式会社マスク監査役就任(現任) 平成27年11月 丸光産業北海道株式会社監査役就任(現任)	1	149
監査役		加藤 久	昭和29年4月29日生	平成6年3月 加藤特許事務所開設 平成13年3月 当社社外監査役就任(現任)	1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		長 伸幸	昭和28年9月19日生	昭和54年9月 公認会計士登録 昭和61年7月 税理士登録 昭和62年2月 長公認会計士事務所開設 平成元年6月 株式会社財産マネジメント代表取締役就任(現任) 平成14年3月 当社社外監査役就任(現任)	4	46
計						6,278

- (注) 1. 平成28年3月29日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会まで。
2. 平成28年3月29日就任後、2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会まで。
3. 平成29年3月29日就任後、2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会まで。
4. 平成27年3月27日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会まで。
5. 平成29年3月29日就任後、1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会まで。
6. 取締役植田正敬は、社外取締役であります。
7. 監査役加藤久、長伸幸は、社外監査役であります。

8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
衣目 修三	昭和24年10月26日生	昭和53年3月 公認会計士登録 昭和53年8月 衣目公認会計士事務所開設 昭和53年10月 税理士登録 平成27年6月 ゼット株式会社社外取締役就任(現任) 平成27年6月 株式会社ケーイーシー相談役就任(現任)	-
中村 茂紀	昭和31年9月11日生	昭和63年8月 当社入社 平成25年1月 当社管理本部総務部長就任 平成27年1月 当社管理本部部長就任(現任)	163

- (注) 1. 候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 衣目修三氏は社外監査役加藤久氏、長伸幸氏の補欠の社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスが企業を効率よく経営し、会社の経済的繁栄を最大にするための企業の規律と支配に関するものであるということを十分認識し、健全な経営に欠かすことが出来ない重要事項として考えております。

今後につきましても、業務執行に関する迅速な意思決定を持つ経営管理組織にすべく更なる充実を図っていく所存であります。

企業統治の体制

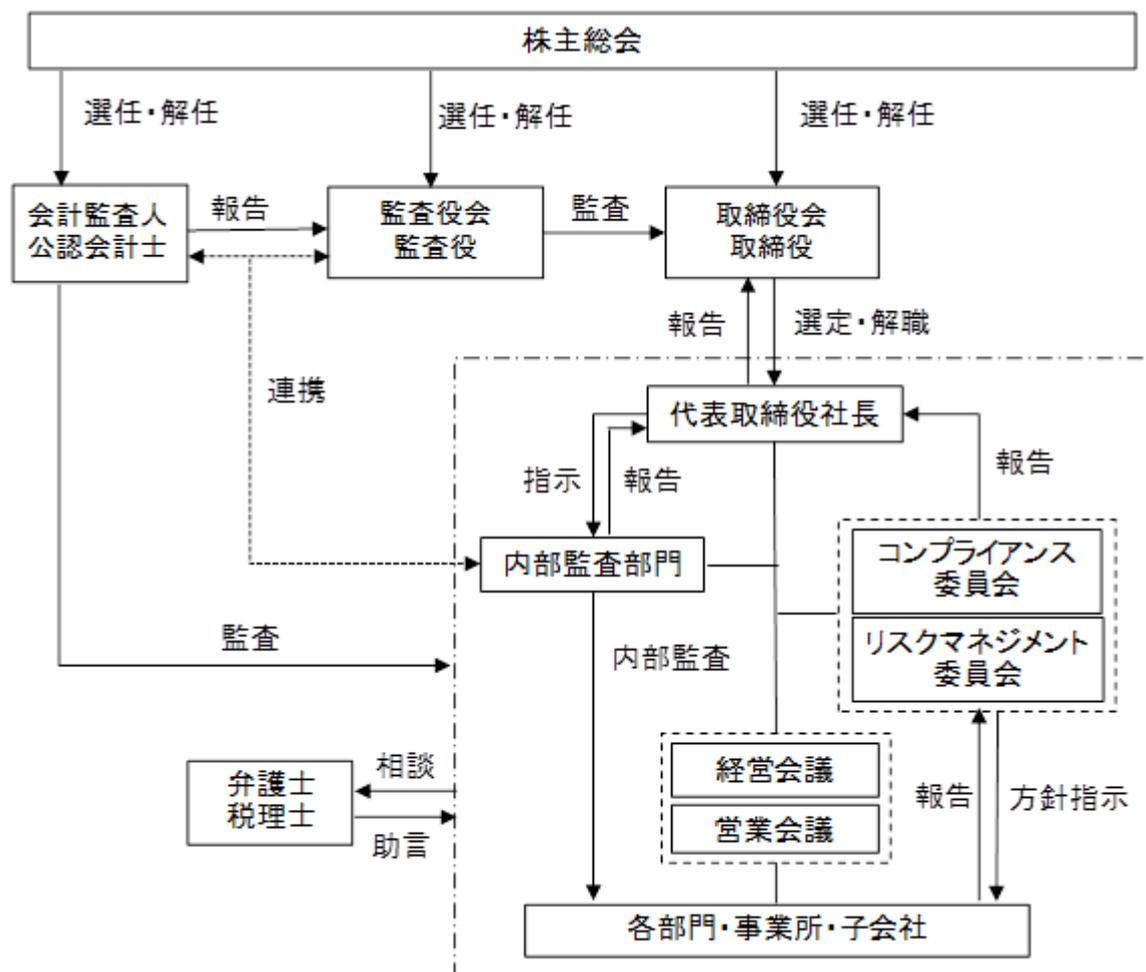
・企業統治の体制の概要

取締役会は社内取締役4名、社外取締役1名で構成されており、原則として月1回開催しております。取締役会は、法令又は定款に定める事項他、経営の基本方針、重要な業務執行に関する意思決定・方針決定を行っております。

監査役は、取締役会に常時出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、内部監査部門や会計監査人とも連携し、取締役の業務執行の状況を厳正にチェックしております。

監査役会は、監査役3名で構成され、取締役会等の重要な会議に出席するほか、独自に監査方針を決定し、内部監査部門や会計監査人とも連携して当社及び子会社の業務や財産の監査を行い、意見を具申しております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスの概略図は以下のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治の体制は、事業規模等を勘案したものであり、効率的かつ効果的に機能していると判断しております。

- ・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況
平成18年5月12日の取締役会で決議された「内部統制に係る体制整備の基本方針」の概要を記載します。
 - ア．取締役の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・法令遵守（コンプライアンス）は経営の最重要課題と位置づけ、経営理念にその思想を謳い、諸規定に反映させ、社内徹底を図ることにより、役職員の職務執行が法令及び定款に適合するものであることを確保する。
 - ・社長室にコンプライアンス担当部署を設け、担当の取締役がこの運営にあたり、社内コンプライアンス体制の整備に努める。
 - ・取締役と監査役の意見交換を積極的に行い、役割をわきまえた上で意思の疎通を図る。
 - ・取締役は、使用人の模範となるべく自己研鑽に励み、機会を捉えコンプライアンスの意義を説いていく。
 - ・内部監査部門は、コンプライアンスの状況について監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。
 - イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・文書の整理保管、保存期間及び廃棄に関するルールを定めた「文書管理規程」を見直し、近時の環境に則したものに改め、社内に周知徹底を図り、適正な保存及び管理を行う。
 - ・株主総会議事録、取締役会議事録については、管理本部総務部が主管し、その他取締役の職務執行に関する議事録等の情報は、主催した本部で保存、管理するものとする。
 - ウ．損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理は経営の重要課題と捉え、基本方針を定める。
 - ・部署ごとにリスクの洗い出しを行い、具体的な対処方法を検討・立案し、取締役会において評価し、その方策を「リスク管理規程」として収め、部署内に周知徹底することにより、リスク管理を行っていく。
 - ・内部監査部門は、リスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。
 - エ．取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会は経営計画を策定し、代表取締役は取締役以下の業務担当取締役並びに役職員の業務活動を統括する。
 - ・毎月開催の取締役会の席上で、取締役による職務執行状況の報告をし、他の取締役からの質疑により緊張感を保つ。
 - オ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・親会社の取締役が、子会社の主要な業務執行取締役を兼ねているので、親会社の取締役を通じ、企業集団としての業務の適正化を確保していく。
 - ・子会社の取締役は、親会社の取締役会に出席し、業務の状況について報告する。
 - ・子会社の取締役は、親会社の取締役会において、各取締役から業務の状況について報告を受け、質疑により進捗状況を確認する。
 - ・子会社の取締役は、親会社の取締役会で決定されたことは、子会社の環境に合わせて、社内徹底を図る。
 - ・子会社も適宜、親会社の監査役及び内部監査部門による監査を受ける。
 - カ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項
 - ・監査役から要望があれば、監査室要員として延滞なく配置する。
 - キ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役室の要員の任命・異動・考課等処遇については、予め常勤監査役の同意を求める。
 - ク．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役へ報告に関する体制
 - ・会社法第357条「取締役は、株式会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査役会に報告しなければならない。」の主旨を、取締役会を通じて徹底する。
 - ・常勤監査役は取締役会ほか重要な会議に出席すること、並びに重要書類の閲覧等を通して積極的に情報を収集する。
 - ・常勤監査役は、日常的に大半の役員、使用人と会話が可能であり、このような場を通して情報の収集に努める。
 - ・常勤監査役は、社長室内部監査部門と連携を密にし、情報収集に努め、併せて監査指導にあたる。
 - ケ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会における「監査役の見解・報告」の時間は、今後も確保し、積極的な監査役の発言を促す。
 - ・監査役の重要な会議、委員会への出席、主要な稟議書の回付等の制度は遵守する。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査部門としては2名で構成される内部監査室があり、定期的に当社及び子会社の業務活動の適正及び効率性の確認を行い、必要に応じ必要な改善策の作成を指示しております。内部監査は、会計監査人とも連携して取締役の業務執行状況を厳正にチェックしております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名から構成され、監査役会が定めた監査役監査基準に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。また、取締役会には原則として監査役全員が出席しており、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。

なお、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役が、監査役の監査を行うことにより業務の適正を確保しているものと考えます。

当社は、太陽有限責任監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、独立した専門家の立場から、会計監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 高木 勇
指定有限責任社員 業務執行社員 土居 一彦

会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 6名、 その他 2名

当社と同監査法人、又は当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役との間には、人的関係、資本的关系、その他利害関係はありません。当社と社外監査役長伸幸氏との間には、平成28年12月31日現在当社普通株式を4千株所有しております。また、長伸幸氏が所属する長公認会計士事務所との間で、税務に関する業務委託契約の取引があります。当社と社外監査役加藤久氏の間には、加藤久氏が所属する加藤特許事務所と当社が申請する特許関係の手続きの取引があります。

社外取締役は、公認会計士としての専門知識と経験をもとに、当社の経営に対し有益な助言を頂いております。

社外監査役は、法務・財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、実効性の高い監査機能を果たしております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、専門性及びその独立性などを総合的に判断し選任しております。

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しておりますが、社外取締役又は社外監査役はいずれも当社が期待する機能・役割を果たしているものと認識しており、現在の選任状況について問題ないと判断しております。

社外取締役は取締役会において内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の報告を受け、必要に応じて取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は監査役会において定期的に内部監査課及び会計監査人の監査の結果並びに内部統制の運用状況についての報告を受け意見交換を行っております。

(2) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況等

当社の組織は、製造部門（生産本部）、技術部門（開発事業本部）、営業部門（営業本部・住宅設備部門）、管理部門（管理本部）、経営企画室と分かれており、さらに社長直轄の独立組織として内部監査室を設置しております。この内部監査室を設置することにより、各部門間の内部牽制及び内部管理機能の強化を図るとともに、法令・社内規程の遵守状況等につき、内部監査を実施し、処理の適正化と内部牽制の有効性確保のため、具体的な助言・勧告を行っております。

なお、当社の社内規程としては組織的な牽制が十分機能するように設計された組織規程、職務分掌規程、職務権限規程等を定めております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部管理体制の充実を図るため、内部監査室が中心となり、社内規程の見直し・業務改善の施策の実施に向け取り組んでおります。また、各部署とも常勤監査役との情報交換等を適宜に行うと共に、取締役会、監査役会等の各管理組織が円滑な業務を図れるよう業務運営に努めております。

(3) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労 金	
取締役 (社外取締役を除く)	77,610	57,600	-	20,010	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	12,930	9,600	-	3,330	-	1
社外役員	6,600	6,600	-	-	-	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議にて決定しております。

なお、当社の取締役報酬限度額は、平成20年3月27日開催の定時株主総会決議により年額300百万円以内であります。また、監査役の報酬限度額は、平成19年3月29日開催の定時株主総会決議により年額30百万円以内であります。

(4) 業務執行取締役等を除く取締役及び監査役との責任限定契約の内容

当社定款において、会社法第427条第1項の規定により、当社と業務執行取締役等を除く取締役及び監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規程を設けております。当社は、当該定款規程により、社外取締役植田正敬及び社外監査役長伸幸、加藤久との間で責任限定契約を結んでおります。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(7) 取締役会への権限委譲の内容

当社定款において、次のように取締役会への権限委譲を定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

取締役の責任免除の決定機関

当社は、取締役の責任免除について、会社法第423条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が期待された役割を十分発揮できるよう、取締役の責任を軽減するためであります。

監査役の責任免除の決定機関

当社は、監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは監査役が期待された役割を十分発揮できるよう、監査役の責任を軽減するためであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会決議により毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(8) 特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(9) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 243,250千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株朝日工業社	40,662	20,127	取引関係等の維持・発展のため
高砂熱学工業(株)	33,180	58,928	同上
ダイダン(株)	31,528	26,736	同上
株大気社	15,268	44,384	同上
新日本空調(株)	9,862	10,661	同上
株テクノ菱和	15,300	10,985	同上
株西日本シティ銀行	150,900	48,438	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため
株南陽	46,500	39,664	友好的な関係を維持するため
株高田工業所	500	291	同上
第一生命保険(株)	400	814	同上
株日本アクア	50,000	21,900	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株朝日工業社	8,353	24,426	取引関係等の維持・発展のため
高砂熱学工業(株)	33,744	50,752	同上
ダイダン(株)	31,919	31,217	同上
株大気社	15,616	44,506	同上
新日本空調(株)	10,034	12,693	同上
株テクノ菱和	15,300	11,765	同上
株西日本シティ銀行	30,180	36,910	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため
株南陽	6,500	9,210	友好的な関係を維持するため
株高田工業所	500	289	同上
第一生命ホールディングス(株)	400	778	同上
株日本アクア	50,000	20,700	同上

(注) 第一生命保険株式会社は、平成28年10月1日付で会社分割により持株会社へ移行し、商号を第一生命ホールディングス株式会社に変更しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加盟し、監査法人等が主催する研修への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,358,247	2,512,828
受取手形及び売掛金	1 2,545,757	1 1,954,418
電子記録債権	1 1,096,031	1 1,153,303
商品及び製品	491,657	411,581
仕掛品	23,610	14,835
原材料及び貯蔵品	397,185	410,718
繰延税金資産	29,632	41,505
その他	61,797	49,156
貸倒引当金	28,374	25,305
流動資産合計	6,975,544	6,523,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 493,485	2 447,770
機械装置及び運搬具（純額）	2 298,241	2 305,533
土地	1,422,865	1,912,868
建設仮勘定	-	365,414
その他（純額）	2 71,421	2 79,542
有形固定資産合計	2,286,014	3,111,129
無形固定資産		
その他	18,792	20,125
無形固定資産合計	18,792	20,125
投資その他の資産		
投資有価証券	3 288,932	3 249,250
長期貸付金	9,771	7,632
繰延税金資産	83,762	72,816
その他	60,107	68,304
貸倒引当金	2,625	5,472
投資その他の資産合計	439,948	392,530
固定資産合計	2,744,755	3,523,785
資産合計	9,720,300	10,046,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,849,007	1,669,777
短期借入金	1,700,000	1,800,000
未払金	341,792	297,439
未払法人税等	4,513	197,046
賞与引当金	40,208	40,636
その他	281,573	1,256,824
流動負債合計	4,217,096	4,261,723
固定負債		
繰延税金負債	3,210	3,040
退職給付に係る負債	485,637	598,137
厚生年金基金解散損失引当金	91,000	-
長期未払金	58,375	58,375
製品保証引当金	40,000	38,644
長期預り保証金	39,895	38,545
資産除去債務	5,361	5,412
その他	39,426	38,002
固定負債合計	762,905	780,156
負債合計	4,980,001	5,041,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,586,811	1,586,811
利益剰余金	1,997,738	2,340,457
自己株式	510,172	510,172
株主資本合計	4,757,756	5,100,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,545	93,723
為替換算調整勘定	30,689	18,158
退職給付に係る調整累計額	151,692	207,408
その他の包括利益累計額合計	17,457	95,527
純資産合計	4,740,298	5,004,947
負債純資産合計	9,720,300	10,046,827

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	8,879,991	8,292,660
売上原価	6,159,170	5,740,473
売上総利益	2,720,821	2,552,187
販売費及び一般管理費	1, 2 2,084,010	1, 2 1,979,380
営業利益	636,810	572,807
営業外収益		
受取利息	855	777
受取配当金	7,113	6,833
スクラップ売却収入	14,355	10,070
助成金収入	4,765	2,938
貸倒引当金戻入額	67,748	-
雑収入	15,073	18,980
営業外収益合計	109,910	39,600
営業外費用		
支払利息	6,319	6,260
雑損失	742	410
営業外費用合計	7,061	6,670
経常利益	739,659	605,737
特別利益		
固定資産売却益	3 8,252	3 101
投資有価証券売却益	-	20,203
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	61,475
特別利益合計	8,252	81,780
特別損失		
固定資産除却損	4 441	4 1,669
固定資産売却損	5 402	-
特別損失合計	843	1,669
税金等調整前当期純利益	747,069	685,848
法人税、住民税及び事業税	118,847	240,541
法人税等調整額	845	7,380
法人税等合計	119,692	247,921
当期純利益	627,376	437,927
非支配株主に帰属する当期純利益	585	-
親会社株主に帰属する当期純利益	626,790	437,927

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	627,376	437,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,904	9,821
為替換算調整勘定	6,731	12,531
退職給付に係る調整額	22,163	55,716
その他の包括利益合計	1 38,798	1 78,069
包括利益	588,578	359,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	587,992	359,857
非支配株主に係る包括利益	585	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,683,378	1,586,811	1,256,973	243,042	4,284,120
会計方針の変更による累積的影響額			226,786		226,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,683,378	1,586,811	1,483,759	243,042	4,510,907
当期変動額					
剰余金の配当			105,384		105,384
親会社株主に帰属する当期純利益			626,790		626,790
自己株式の取得				267,130	267,130
連結除外に伴う利益剰余金減少額			7,427		7,427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	513,979	267,130	246,848
当期末残高	1,683,378	1,586,811	1,997,738	510,172	4,757,756

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	113,449	37,420	129,529	21,340	42,102	4,347,564
会計方針の変更による累積的影響額						226,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	113,449	37,420	129,529	21,340	42,102	4,574,351
当期変動額						
剰余金の配当						105,384
親会社株主に帰属する当期純利益						626,790
自己株式の取得						267,130
連結除外に伴う利益剰余金減少額						7,427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,904	6,731	22,163	38,798	42,102	80,900
当期変動額合計	9,904	6,731	22,163	38,798	42,102	165,947
当期末残高	103,545	30,589	151,692	17,457	-	4,740,298

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,683,378	1,586,811	1,997,738	510,172	4,757,756
当期変動額					
剰余金の配当			95,208		95,208
親会社株主に帰属する当期純利益			437,927		437,927
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	342,718	-	342,718
当期末残高	1,683,378	1,586,811	2,340,457	510,172	5,100,474

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	103,545	30,589	151,692	17,457	-	4,740,298
当期変動額						
剰余金の配当						95,208
親会社株主に帰属する当期純利益						437,927
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,821	12,531	55,716	78,069	-	78,069
当期変動額合計	9,821	12,531	55,716	78,069	-	264,649
当期末残高	93,723	18,158	207,408	95,527	-	5,004,947

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	747,069	685,848
減価償却費	161,771	184,474
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,816	222
製品保証引当金の増減額(は減少)	40,000	1,355
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42,168	50,207
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	61,475
賞与引当金の増減額(は減少)	5,873	428
受取利息及び受取配当金	7,968	7,611
支払利息	6,319	6,260
投資有価証券売却損益(は益)	-	20,203
有形固定資産売却損益(は益)	7,850	101
有形固定資産除却損	441	1,130
売上債権の増減額(は増加)	217,027	528,430
たな卸資産の増減額(は増加)	88,062	72,502
仕入債務の増減額(は減少)	82,386	172,882
未払消費税等の増減額(は減少)	2,319	53,676
その他	36,723	56,947
小計	931,830	1,154,806
利息及び配当金の受取額	7,968	7,611
利息の支払額	6,373	6,170
法人税等の支払額	335,944	67,991
法人税等の還付額	-	17,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,481	1,105,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	230,441	965,491
有形固定資産の売却による収入	9,148	127
無形固定資産の取得による支出	321	9,161
投資有価証券の取得による支出	2,540	4,687
投資有価証券の売却による収入	-	48,678
貸付金の回収による収入	225,286	2,118
その他	2,068	3,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,199	931,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	100,000
自己株式の取得による支出	267,130	-
配当金の支払額	105,343	95,136
その他	7,118	15,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,592	10,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,500	8,944
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	467,588	154,580
現金及び現金同等物の期首残高	1,942,460	2,358,247
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	51,801	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,235,824	1,2,512,828

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

常熟快風空調有限公司

(2) 非連結子会社の名称

(株)マスク

丸光産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社 (株)マスク

丸光産業(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～42年

機械装置及び運搬具 2～10年

2. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

（12年）による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更に関する注記）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度に適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 連結会計年度末日満期手形等の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。
次のとおり連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	33,590千円	31,482千円
電子記録債権	79,875	81,838
支払手形	282,103	275,960
設備関係支払手形	-	7,736

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	2,958,717千円	3,097,479千円

3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券	6,000千円	6,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
発送配達費	496,168千円	464,613千円
役員報酬	76,338	73,800
給与	742,285	715,046
賞与引当金繰入額	17,299	16,840
退職給付費用	38,078	40,083
貸倒引当金繰入額	25,509	743
製品保証引当金繰入額	40,000	-

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	26,918千円	18,399千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	8,252千円	101千円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	36千円	1,079千円
機械装置及び運搬具	385	579
その他	19	10

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	402	-

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,470千円	8,479千円
組替調整額	-	20,203
税効果調整前	18,470	11,723
税効果額	8,565	1,901
その他有価証券評価差額金	9,904	9,821
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,731	12,531
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	42,270	85,663
組替調整額	19,019	23,371
税効果調整前	23,251	62,292
税効果額	1,088	6,575
退職給付に係る調整額	22,163	55,716
その他の包括利益合計	38,798	78,069

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000
合計	6,000,000	-	-	6,000,000
自己株式				
普通株式	704,287	535,286	-	1,239,573
合計	704,287	535,286	-	1,239,573

(注) 自己株式の普通株式の増加は、平成27年2月19日開催の取締役会決議による自己株式の取得(535,200株)の取得及び単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	105,384	19.9	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,208	利益剰余金	20.0	平成27年12月31日	平成28年3月30日

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000
合計	6,000,000	-	-	6,000,000
自己株式				
普通株式	1,239,573	-	-	1,239,573
合計	1,239,573	-	-	1,239,573

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,208	20.0	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,208	利益剰余金	20.0	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	2,358,247千円	2,512,828千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,358,247	2,512,828

2．重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ47,904千円でありま
す。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として基幹サーバ(有形固定資産「その他」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的余資は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金は銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。なお、デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての売掛金・買掛金は、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に「其他有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式であり、市場の変動リスクに晒されております。短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、定期的に異常値を把握し、その対応を行う体制をとっております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や企業の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。短期借入金については、経理部が所管し金利動向をフォローしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各部署からの報告に基づき担当者が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,358,247	2,358,247	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,545,757	2,545,757	-
(3) 電子記録債権	1,096,031	1,096,031	-
(4) 投資有価証券	282,932	282,932	-
資産計	6,282,969	6,282,969	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,849,007	1,849,007	-
(2) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	-
(3) 未払金	341,792	341,792	-
負債計	3,890,800	3,890,800	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,512,828	2,512,828	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,954,418	1,954,418	-
(3) 電子記録債権	1,153,303	1,153,303	-
(4) 投資有価証券	243,250	243,250	-
資産計	5,863,800	5,863,800	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,669,777	1,669,777	-
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	-
(3) 未払金	297,439	297,439	-
負債計	3,767,216	3,767,216	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	6,000	6,000
長期未払金	58,375	58,375

非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上記表には含めておりません。

また、長期未払金は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給額であります。支払時期を予測することが不可能であり将来キャッシュ・フローを見積もることなどができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,358,247	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,545,757	-	-	-
電子記録債権	1,096,031	-	-	-
合計	6,000,036	-	-	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,512,828	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,954,418	-	-	-
電子記録債権	1,153,303	-	-	-
合計	5,620,550	-	-	-

4. その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,700,000	-	-	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,800,000	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	282,932	144,596	138,336
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	282,932	144,596	138,336
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		282,932	144,596	138,336

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	243,250	116,637	126,612
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	243,250	116,637	126,612
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		243,250	116,637	126,612

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
株式	51,040	20,203	-

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,082,438千円	946,347千円
会計方針の変更による累積的影響額	226,786	-
会計方針の変更を反映した期首残高	855,651	946,347
勤務費用	65,127	69,728
利息費用	8,556	6,719
数理計算上の差異の発生額	42,770	84,582
退職給付の支払額	25,758	23,586
退職給付債務の期末残高	946,347	1,083,791

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	435,430千円	460,709千円
期待運用収益	4,354	4,607
数理計算上の差異の発生額	499	1,081
事業主からの拠出額	30,919	31,131
退職給付の支払額	10,495	9,714
年金資産の期末残高	460,709	485,653

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	466,502千円	493,164千円
年金資産	460,709	485,653
	5,792	7,510
非積立型制度の退職給付債務	479,845	590,627
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	485,637	598,137
退職給付に係る負債	485,637	598,137
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	485,637	598,137

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	65,127千円	69,728千円
利息費用	8,556	6,719
期待運用収益	4,354	4,607
数理計算上の差異の費用処理額	30,452	34,804
過去勤務費用の費用処理額	11,433	11,433
確定給付制度に係る退職給付費用	88,348	95,211

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
過去勤務費用	11,817千円	50,858千円
数理計算上の差異	11,433	11,433
合計	23,251	62,292

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	88,611千円	77,177千円
未認識数理計算上の差異	275,079	325,938
合計	186,467	248,760

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	2%	3%
株式	4	4
一般勘定	87	87
その他	7	6
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	0.7%	0.2%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

予想昇給率は、平成24年10月1日を基準日として算定した年齢別昇給指数を利用しております。

3. 複数事業主制度

(1) 厚生年金基金の解散と厚生年金基金解散損失引当金の取崩し

当社が加入していた総合設立型の厚生年金基金制度である西日本冷凍空調厚生年金基金は、平成26年11月28日に解散認可申請を行い、平成27年1月27日に厚生労働大臣から認可を受けました。これに伴い、当社の損失見込み額91,000千円を厚生年金基金解散損失引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度において負担金の納付が完了し、全額取り崩すとともに、計上額と納付額の差額61,475千円について厚生年金基金解散損失引当金戻入額として特別利益に計上しております。

また、(2)複数事業主制度の直近の積立状況、(3)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合については、厚生年金基金が当連結会計年度末において解散しているため前連結会計年度末の状況のみを記載しております。

(2) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)
年金資産の額	40,880,241千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	42,059,397
差引額	1,179,156

(3) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.6% (平成26年10月31日現在)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,851千円	13,429千円
賞与引当金	13,188	12,475
未払金	14,592	15,600
棚卸資産評価損	10,024	9,423
貸倒引当金	8,827	7,692
繰延税金資産(小計)	48,484	58,621
評価性引当額	18,852	17,115
繰延税金資産(合計)	29,632	41,505
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	18,738	17,746
退職給付に係る負債	156,133	182,215
有価証券評価損	18,767	17,773
貸倒引当金	842	1,663
減損損失	42,270	39,934
厚生年金基金解散損失引当金	29,848	-
製品保証引当金	12,933	11,863
その他	4,456	4,607
繰延税金資産(小計)	283,989	275,804
評価性引当額	149,910	155,475
繰延税金資産(合計)	134,079	120,329
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務対応資産	238	145
その他有価証券評価差額金	34,790	32,889
合併受入土地評価差額金	15,287	14,477
全面時価評価法による評価差額	3,210	3,040
繰延税金負債(合計)	53,526	50,552
繰延税金資産の純額	80,552	69,776

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
評価性引当額の増減	19.6	0.4
住民税均等額	1.7	1.9
税額控除	2.6	0.6
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0	36.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.8%から、平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,643千円減少するとともに、法人税等調整額が4,963千円、その他有価証券評価差額金が1,443千円、退職給付に係る調整累計額が2,123千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社では、賃貸不動産及び遊休不動産を所有しております。賃貸不動産については、愛知県における賃貸用の工場（土地を含む。）であり当該賃貸不動産に関する前連結会計年度の賃貸損益は3,591千円、当連結会計年度の賃貸損益は3,592千円となっております。また、遊休不動産については、福岡県において所有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	54,155	54,155
期中増減額	-	-
期末残高	54,155	54,155
期末時価	54,338	47,574

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく価額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて評価した金額によっております。また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントである
為、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記
載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、
記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事マシネックス㈱	1,512,349

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記
載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、
記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事マシネックス㈱	1,517,597

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

役員及び主要株主等（個人の場合に限る。）

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ニューコーポレーション	福岡県糟屋郡	48,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 -	-	長期貸付金の減少	400,251	-	-

(注) . 取引条件ないし取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

. 長期貸付金の減少は、清算を伴う整理によるもので、貸倒引当金400,251千円を取り崩しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

開示すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	995.77円	1,051.37円
1株当たり当期純利益	129.67円	91.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	626,790	437,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	626,790	437,927
期中平均株式数(株)	4,833,793	4,760,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	1,800,000	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,025	10,752	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,426	38,002	-	平成30年1月～平成34年9月
合計	1,754,452	1,848,754	-	-

(注)1.平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3.リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	11,969	11,969	10,007	1,622

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,300,915	4,179,970	6,133,581	8,292,660
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	248,969	355,662	497,426	685,848
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	166,575	241,933	328,528	437,927
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	34.99	50.82	69.01	91.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.99	15.83	18.19	22.98

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,255,614	2,398,034
受取手形	1, 2 1,106,185	1, 2 762,580
電子記録債権	1 1,096,031	1 1,153,303
売掛金	2 1,411,203	2 1,173,747
商品及び製品	481,452	406,309
仕掛品	23,510	14,835
原材料及び貯蔵品	375,986	369,270
前払費用	38,908	32,647
繰延税金資産	29,632	41,505
その他	2 19,593	2 12,831
貸倒引当金	27,498	25,305
流動資産合計	6,810,619	6,339,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	465,227	422,287
構築物	28,922	26,089
機械及び装置	270,693	282,095
車両運搬具	15,085	15,195
工具、器具及び備品	24,871	42,423
土地	1,427,391	1,917,394
リース資産	46,203	36,506
建設仮勘定	-	365,414
有形固定資産合計	2,278,395	3,107,406
無形固定資産		
施設利用権	3,969	3,358
電話加入権	3,257	3,257
その他	11,222	13,408
無形固定資産合計	18,449	20,024

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	282,932	243,250
関係会社株式	6,000	6,000
関係会社出資金	83,077	83,077
長期貸付金	9,771	7,632
繰延税金資産	48,987	31,465
その他	58,687	67,007
貸倒引当金	2,625	5,472
投資その他の資産合計	486,830	432,959
固定資産合計	2,783,674	3,560,391
資産合計	9,594,294	9,900,152
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,447,951	1, 2 1,343,673
買掛金	2 371,475	2 291,616
短期借入金	1,700,000	1,800,000
リース債務	15,025	10,752
未払金	2 341,191	2 296,894
未払費用	53,133	54,001
未払法人税等	1,816	197,046
未払消費税等	77,641	25,867
預り金	112,796	106,391
賞与引当金	40,208	40,636
その他	19,178	1 59,206
流動負債合計	4,180,419	4,226,087
固定負債		
リース債務	39,426	38,002
退職給付引当金	299,170	349,377
厚生年金基金解散損失引当金	91,000	-
製品保証引当金	40,000	38,644
長期未払金	58,375	58,375
長期預り保証金	2 39,895	2 38,545
資産除去債務	5,361	5,412
固定負債合計	573,227	528,356
負債合計	4,753,647	4,754,443

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金		
資本準備金	639,458	639,458
その他資本剰余金	946,467	946,467
資本剰余金合計	1,585,925	1,585,925
利益剰余金		
利益準備金	59,010	59,010
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,882,682	2,197,566
利益剰余金合計	1,941,692	2,256,576
自己株式	473,895	473,895
株主資本合計	4,737,101	5,051,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,545	93,723
評価・換算差額等合計	103,545	93,723
純資産合計	4,840,647	5,145,709
負債純資産合計	9,594,294	9,900,152

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
製品売上高	3 6,785,705	3 6,240,808
商品売上高	3 1,941,219	3 1,881,689
売上高合計	8,726,925	8,122,498
売上原価		
売上原価	1, 3 6,058,174	1, 3 5,635,982
売上総利益	2,668,750	2,486,516
販売費及び一般管理費	2, 3 2,053,692	2, 3 1,948,287
営業利益	615,058	538,228
営業外収益		
受取利息	592	182
受取配当金	7,113	6,833
スクラップ売却収入	13,873	9,557
助成金収入	4,765	2,938
受取家賃	3 4,944	3 4,944
貸倒引当金戻入額	67,748	-
雑収入	10,129	12,834
営業外収益合計	109,166	37,290
営業外費用		
支払利息	6,319	6,260
雑損失	363	410
営業外費用合計	6,683	6,670
経常利益	717,541	568,848
特別利益		
固定資産売却益	4 8,252	4 101
投資有価証券売却益	-	20,203
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	61,475
特別利益合計	8,252	81,780
特別損失		
固定資産除却損	5 439	5 1,669
固定資産売却損	6 170	-
特別損失合計	609	1,669
税引前当期純利益	725,184	648,959
法人税、住民税及び事業税	116,586	231,317
法人税等調整額	1,109	7,550
法人税等合計	117,695	238,867
当期純利益	607,488	410,092

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)			当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
原材料	1		2,803,337	62.9		2,403,350	59.9	
労務費			1,133,313	25.4		1,133,036	28.3	
経費								
1 外注加工費			89,813			86,628		
2 減価償却費			125,320			148,887		
3 賃借料			6,275			5,303		
4 その他			301,741	523,150	11.7	233,840	474,661	11.8
当期総製造費用				4,459,801	100.0		4,011,047	100.0
期首仕掛品たな卸高				27,788			23,510	
計				4,487,589			4,034,558	
期末仕掛品たな卸高			23,510			14,835		
当期製品製造原価			4,464,078			4,019,722		

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<p>1. 労務費の中には、賞与引当金繰入額22,501千円、退職給付費用49,382千円が含まれております。</p> <p>2. 原価計算の方法 期中においては個別標準原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p>	<p>1. 労務費の中には、賞与引当金繰入額23,514千円、退職給付費用54,502千円が含まれております。</p> <p>2. 原価計算の方法 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,683,378	639,458	946,467	1,585,925	59,010	1,153,792	1,212,802	206,765	4,275,341
会計方針の変更による累積的影響額						226,786	226,786		226,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,683,378	639,458	946,467	1,585,925	59,010	1,380,579	1,439,589	206,765	4,502,128
当期変動額									
剰余金の配当						105,384	105,384		105,384
当期純利益						607,488	607,488		607,488
自己株式の取得								267,130	267,130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	502,103	502,103	267,130	234,973
当期末残高	1,683,378	639,458	946,467	1,585,925	59,010	1,882,682	1,941,692	473,895	4,737,101

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	113,449	113,449	4,388,791
会計方針の変更による累積的影響額			226,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	113,449	113,449	4,615,578
当期変動額			
剰余金の配当			105,384
当期純利益			607,488
自己株式の取得			267,130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,904	9,904	9,904
当期変動額合計	9,904	9,904	225,069
当期末残高	103,545	103,545	4,840,647

当事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,683,378	639,458	946,467	1,585,925	59,010	1,882,682	1,941,692	473,895	4,737,101
当期変動額									
剰余金の配当						95,208	95,208		95,208
当期純利益						410,092	410,092		410,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	314,884	314,884	-	314,884
当期末残高	1,683,378	639,458	946,467	1,585,925	59,010	2,197,566	2,256,576	473,895	5,051,985

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	103,545	103,545	4,840,647
当期変動額			
剰余金の配当			95,208
当期純利益			410,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,821	9,821	9,821
当期変動額合計	9,821	9,821	305,062
当期末残高	93,723	93,723	5,145,709

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2～42年

機械及び装置：10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、12年による定額法により費用処理しております。

(4) 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当金計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形等の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

期末日が銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	33,590千円	31,482千円
電子記録債権	79,875	81,838
支払手形	282,103	275,960
設備関係支払手形	-	7,736

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	27,334千円	33,912千円
短期金銭債務	3,787	1,012
長期金銭債務	945	945

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高及び受入高の内訳は次のとおりであります。

(製品及び商品他勘定振替高)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
広告宣伝費への振替高	7,422千円	8,362千円
雑費への振替高	-	37
その他への振替高	33	2,947

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度21%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
(1) 発送配達費	491,754千円	461,283千円
(2) 役員報酬	76,338	73,800
(3) 給与	543,421	552,565
(4) 賞与引当金繰入額	17,299	16,840
(5) 退職給付費用	38,078	40,083
(6) 減価償却費	26,235	23,219

3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	49,615千円	79,824千円
仕入高	44,307	38,089
営業取引以外の取引	28,113	30,072

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
機械及び装置	7,974千円	79千円
車両運搬具	277	21

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
建物	36千円	1,079千円
機械及び装置	385	579
その他	19	10

6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
車両運搬具	170千円	- 千円

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式6,000千円、関係会社出資金83,077千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式6,000千円、関係会社出資金83,077千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,851千円	13,429千円
賞与引当金	13,188	12,475
未払金	14,592	15,600
たな卸資産評価損	10,024	9,423
貸倒引当金	8,827	7,692
繰延税金資産(小計)	48,484	58,621
評価性引当額	18,852	17,115
繰延税金資産(合計)	29,632	41,505
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	18,738千円	17,746千円
退職給付引当金	96,113	106,413
有価証券評価損	18,767	17,773
貸倒引当金	842	1,663
減損損失	42,270	39,934
製品保証引当金	12,933	11,863
資産除去債務	1,720	1,812
その他	2,735	2,795
繰延税金資産(小計)	223,969	200,002
評価性引当額	124,666	121,024
繰延税金資産(合計)	99,303	78,978
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	238	145
合併受入土地評価差額金	15,287	14,477
その他有価証券評価差額金	34,790	32,889
繰延税金負債(合計)	50,316	47,512
繰延税金資産の純額	48,987	31,465

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
評価性引当額の増減	20.7	0.4
住民税均等額	1.7	2.0
税額控除	2.7	0.6
その他	0.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2	36.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.8%から、平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,690千円減少するとともに、法人税等調整額が5,133千円、その他有価証券評価差額金が1,443千円、それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	465,227	834	1,079	42,695	422,287	1,443,573
	構築物	28,922	2,200	-	5,032	26,089	109,793
	機械及び装置	270,693	83,476	51	72,023	282,095	778,214
	車両運搬具	15,085	9,081	25	8,946	15,195	47,685
	工具、器具及び備品	24,871	52,408	0	34,856	42,423	648,140
	土地	1,427,391	490,002	-	-	1,917,394	-
	建設仮勘定	-	418,275	52,861	-	365,414	-
	リース資産	46,203	-	-	9,697	36,506	11,979
	計	2,278,395	1,056,279	54,017	173,250	3,107,406	3,039,387
無形固定資産	施設利用権	3,969	-	-	610	3,358	-
	電話加入権	3,257	-	-	-	3,257	-
	リース資産	3,867	9,012	-	4,242	8,637	-
	その他無形固定資産等	7,355	340	-	2,924	4,771	-
	計	18,449	9,352	-	7,777	20,024	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	名古屋工場・名古屋支店土地購入	465,136千円
	東北営業所土地購入	24,866千円
機械及び装置	精密ワイヤーカット放電加工機	17,529千円
	塗料自動計量装置	13,400千円
建設仮勘定	新名古屋工場工事	335,655千円
	東京支店建物の改修工事	29,759千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	30,124	3,412	2,759	30,777
賞与引当金	40,208	40,636	40,208	40,636
厚生年金基金解散損失引当金	91,000	-	91,000	-
製品保証引当金	40,000	-	1,355	38,644

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取り手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によれない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告を掲載する当社のURLは次のとおりです。 http://www.kak-net.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度（第45期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月30日福岡財務支局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年3月30日福岡財務支局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第46期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日福岡財務支局長に提出。
（第46期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月8日福岡財務支局長に提出。
（第46期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日福岡財務支局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成28年3月31日福岡財務支局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月30日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高木	勇	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土居	一彦	印
--------------------	-------	----	----	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、協立エアテック株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、協立エアテック株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 3月30日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高木	勇	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土居	一彦	印
--------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立エアテック株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。